

平成19年3月期

決算短信(非連結)

平成19年5月22日

会社名 株式会社 アリサカ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2328 URL http://www.arisaka.net/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有坂 順三
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐野 勤 TEL (0985) 52-1314
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|--------|------|--------|------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 9,914 | (16.0) | 694 | (21.7) | 440 | (3.8) | 109 | (35.7) |
| 18年3月期 | 8,548 | (26.4) | 570 | (13.0) | 424 | (0.7) | 170 | (85.8) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 19年3月期 | 12.88 | | 4.2 | 2.9 | 7.0 |
| 18年3月期 | 40.05 | | 6.6 | 3.3 | 6.7 |

(参考) 持分法投資損益

19年3月期

18年3月期

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年3月期 | 16,630 | 2,588 | 15.6 | 304.41 |
| 18年3月期 | 13,992 | 2,620 | 18.7 | 616.19 |

(参考) 自己資本

19年3月期

2,588百万円

18年3月期

- 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年3月期 | 2,698 | 4,889 | 2,310 | 967 |
| 18年3月期 | 1,869 | 3,448 | 1,772 | 847 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|----------------|------------|-------|------------|-------|-------|---------------|-------|------------|
| | 第1 四半期末 | 中間期末 | 第3 四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 18年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 19年3月期 | | 12.50 | | 12.50 | 25.00 | 106 | 62.4 | 4.1 |
| 19年3月期 | | 7.50 | | 7.50 | 15.00 | 127 | 116.5 | 3.3 |
| 20年3月期 (予想) | | 7.50 | | 7.50 | 15.00 | | 72.5 | |

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|--------|------|-------|------|--------|-------|--------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 中間期 | 5,400 | (16.4) | 395 | (1.2) | 260 | (4.8) | 75 | (63.6) | 8.82 |
| 通期 | 11,550 | (16.5) | 740 | (6.6) | 527 | (19.7) | 176 | (60.7) | 20.70 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

| | |
|---------------|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| 以外の変更 | 無 |

(注)詳細は、23ページの「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|------------|--------|------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年3月期 | 8,531,200株 | 18年3月期 | 4,265,600株 |
| 期末自己株式数 | 19年3月期 | 26,736株 | 18年3月期 | 12,828株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善もあり、景気は全般的に回復基調で推移しました。

このような環境の中、当社は平成 18 年 8 月に三重県三重郡朝日町に複合施設の「ジョイプラザ あさひ店」を開設し、同年 9 月に福岡県北九州市門司区に複合施設の「ジョイプラザ 門司駅前店」を開設しました。同年 11 月にゲーム事業単独店として神戸市北区のイオン神戸北 SC 内に「アーバンスクエア イオン神戸北 SC 店」と千葉県柏市のららぽーと柏の葉内に「アーバンスクエア ららぽーと柏の葉店」を開設しました。同年 12 月に三重県松阪市に複合施設の「ジョイプラザ 松阪店」を開設し、平成 19 年 3 月に茨城県龍ヶ崎市に複合施設の「ジョイプラザ 龍ヶ崎店」を開設しました。

また、当事業年度において、ゲーム事業単独店の不効率店舗 2 店舗、複合施設内における不効率部門のスーパー銭湯事業部門 2 店舗、カラオケ事業部門 3 店舗、その他の事業の中の飲食部門 4 店舗の閉鎖を実施し、さらにゲーム事業 1 店舗を売却したことにより、当事業年度末の直営店舗数は 35 店舗、共同店舗は 4 店舗となりました。

この結果、売上高は 99 億 14 百万円（前期比 16.0%増）となり、ここ 1～2 年の店舗の大型化に伴う減価償却費等の設備コストの増加の影響もありましたが、好調な売上高により、営業利益は 6 億 94 百万円（前期比 21.7%増）、経常利益は営業外収益のうち、雑収入として前期に計上した台風災害による保険金や、店舗閉鎖に伴う違約金および休業補償金のような特別要因が当期になかったため、前期と比べ 90 百万円減少したことから 4 億 40 百万円（前期比 3.8%増）となりました。経常利益を受けて当期純利益につきましては、不効率店舗の閉鎖等による除却損等の特別損失 1 億 98 百万円などの計上の結果 1 億 9 百万円（前期比 35.7%減）となりました。

今後の計画では店舗の閉鎖等に伴う特別損失は相当額を見込んでおりますが、不効率店舗および部門の閉鎖については当期がピークと判断しております。

なお、事業別の売上実績及び仕入実績は以下のとおりであります。

(a) 販売実績

| | 〔前事業年度〕 | 〔当事業年度〕 | 〔前期比〕 |
|----------|--------------|--------------|--------|
| ゲーム事業 | 7,165,174 千円 | 8,623,165 千円 | 120.3% |
| ボウリング事業 | 617,268 千円 | 775,769 千円 | 125.7% |
| スーパー銭湯事業 | 224,925 千円 | 153,942 千円 | 68.4% |
| カラオケ事業 | 66,388 千円 | 49,439 千円 | 74.5% |
| パッティング事業 | 25,779 千円 | 44,678 千円 | 173.3% |
| その他の事業 | 448,683 千円 | 267,886 千円 | 59.7% |
| 合計 | 8,548,220 千円 | 9,914,882 千円 | 116.0% |

(b) 仕入実績

| | 〔前事業年度〕 | 〔当事業年度〕 | 〔前期比〕 |
|----------|------------|------------|--------|
| ゲーム事業 | 440,637 千円 | 455,259 千円 | 103.3% |
| ボウリング事業 | 8,890 千円 | 6,004 千円 | 67.5% |
| スーパー銭湯事業 | 1,812 千円 | 1,747 千円 | 96.4% |
| カラオケ事業 | 3,453 千円 | 1,829 千円 | 53.0% |
| パッティング事業 | 28 千円 | 228 千円 | 814.3% |
| その他の事業 | 108,441 千円 | 10,774 千円 | 9.9% |
| 合計 | 563,261 千円 | 475,841 千円 | 84.5% |

(注) 金額は仕入金額によっております。

ゲーム事業

ゲーム事業においては、前事業年度に開設した店舗の通期寄与と当事業年度に開設した店舗の業績により、売上高は 8,623,165 千円（前期比 20.3%増）となりました。平成 19 年 3 月 31 日現在 38 店舗を運営しております。

ボウリング事業

ボウリング事業においては、前事業年度に開設した店舗の通期寄与と当事業年度に開設した店舗の業績により、売上高は 775,769 千円（前期比 25.7%増）となりました。平成 19 年 3 月 31 日現在 14 店舗を運営しております。

スーパー銭湯事業

スーパー銭湯事業においては、燃料その他のコストの増加のため、当事業年度に不採算店 2 店舗閉鎖したことにより、売上高は 153,942 千円（前期比 31.6%減）となりました。平成 19 年 3 月 31 日現在 2 店舗を運営しております。

カラオケ事業

カラオケ事業においては、当社は複合施設の集客増を目的にあくまで利用者へのサービスの一環として運営しておりましたが、今後の市場の拡大が見込めないと判断して、当事業年度に不採算店 3 店舗閉鎖したことにより、売上高は 49,439 千円（前期比 25.5%減）となりました。平成 19 年 3 月 31 日現在 2 店舗を運営しております。

バッティング事業

バッティング事業においては、施設の複合化を目的に設置運営しております。当事業年度に 1 店舗開設したことにより、売上高は 44,678 千円（前期比 73.3%増）となりました。平成 19 年 3 月 31 日現在 3 店舗を運営しております。

その他の事業

その他の事業においては、当事業年度にスーパー銭湯およびカラオケ事業に関連する飲食部門 4 店舗を閉鎖したこと、機器売上高が前事業年度に比べ 48.2%減少したこと等により、売上高は 267,886 千円（前期比 40.3%減）となりました。

来期の業績は、当期に開設した店舗の業績の通期計上と、開設予定の新店舗の業績見込みにより、売上高は 115 億 50 百万円(前期比 16.5%増)、営業利益 7 億 40 百万円(前期比 6.6%増)、経常利益 5 億 27 百万円(前期比 19.7%増)、当期純利益 1 億 76 百万円(前期比 60.7%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前期末に比べ 26 億 37 百万円増加して 166 億 30 百万円となりました。これは新規出店による設備投資および既存店舗の機器の増加が主な要因です。

純資産は、前期末に比べ 31 百万円減少して 25 億 88 百万円となりました。1 株当たり純資産は平成 18 年 4 月 1 日を効力発生日とする 1 株を 2 株にする株式分割により半減し、304.41 円となりました。また、自己資本比率は、総資産の増加に伴い前期末の 18.7%から 15.6%へ減少しております。

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末より 1 億 19 百万円増加して 9 億 67 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期と比べ 8 億 29 百万円増加し、26 億 98 百万円となりました。この主な要因は、税引前当期純利益額が 2 億 44 百万円となり、前期と比べ非資金費用である減価償却費が 5 億 37 百

万円増加し21億84百万円となり、売上債権の増減額が前期と比べ1億86百万円増加し、83百万円となったことおよび固定資産の売却等による収入が1億19百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期と比べ14億40百万円増加し、48億89百万円となりました。この主な要因は、新規開設店に係る店舗設備等および既存店のリニューアルによる建物等有形固定資産の取得40億76百万円、新規開設店に係る敷金および営業保証金の支払等8億63百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前期と比べ5億37百万円増加し、23億10百万円となりました。この主な要因は、設備に伴う短期借入金および長期借入金の純増額22億68百万円および社債発行による収入および償還の純増額4億29百万円による資金の増加と、長期未払金および設備購入支払手形の支払による支出2億70百万円および配当金1億16百万円の支払による資金の減少等によるものです。

来期業績の見通しをふまえて、来期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは33億69百万円程度になると予想しており、投資活動によるキャッシュ・フローは43億24百万円程度を予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは12億32百万円程度を予想しており、この結果、前期末に比べ、現金及び現金同等物の増加額は2億77百万円程度になり、期末残高は12億44百万円程度になると予想しております。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 第28期 平成18年3月期 | 第29期 平成19年3月期 |
|----------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率(%) | 18.7 | 15.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 21.6 | 21.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 5.7 | 4.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 7.2 | 8.3 |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、また、財務体質の強化を目的として内部留保にも努め、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様へ中長期に当社株式を保有していただくため、安定的かつ継続的な利益還元を重視し業績に応じた配当を維持することを基本方針としております。

このような方針に基づき、中間期においては1株当たり7円50銭の配当を実施しました。また当期末現在の株主及び実質株主に対して、1株当たり7円50銭の配当を実施する予定であります。また、平成20年3月期については、中間期および期末ともに前期と同様に1株当たり7円50銭の配当を予想しております。また株主優待制度として、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主に対し、当社基準により年2回お米券を贈呈する予定であります。今後も業績に応じて積極的な利益還元を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

店舗政策等について

イ. 出店政策について

当社は、ゲーム店舗をベースとした出店により企業規模を拡大してまいりました。今後も引き続き同様の出店方針に基づいた新規店舗の出店を計画しております。

出店に際しては商圈人口や入居保証金、賃借料等の出店条件、競合他社の進出状況等のファクターを踏まえて判断しておりますが、当社の希望に合う物件が確保できず計画通りの出店が進まない場合、またはこれらのファクターが当社の予想に反して不採算店舗となった場合等には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、既存店舗につきましても、ゲーム機器等の設備の更新やリニューアル等による活性化を継続的に行っておりますが、期待する効果が実現できない場合や予定を上回る設備投資を行う場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ロ. 出店地域について

当社は、これまで宮崎県を中心とした九州地方やその他の地方都市に出店を行ってまいりましたが、地方都市は大都市圏と比較し相対的な市場規模は小さいことから、各店舗の経営成績は同業他社との競合のほか、各地域の人口動態や景気変動による影響を受けやすく、また、他の商業施設の開設・閉鎖の動向や、幹線道路、主要生活道路等の整備動向や利用状況等により出店地の商圈規模は大都市と比べ変動しやすい傾向があります。

九州地区以外ではこれまで、千葉県、栃木県、茨城県、兵庫県、神奈川県、愛知県、三重県等に出店しており、このような首都圏、関東圏、近畿圏および中部圏等の人口集積地域への展開もさらに積極的に進める方針ではありますが、これらの地域は競合他社も多く、また店舗展開や店舗運営が計画どおりに進まない場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、出店地域については、地理的条件等も考慮して出店しておりますが、予想外の自然災害等に見舞われた場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ハ. ゲーム施設について

当社のゲーム施設の顧客は、主に 10 代半ばから 30 代の、学生・社会人等のグループ客および家族連れが大半を占めており、学校や企業の長期休暇時期である 3・4 月（春休み）、7・8 月（夏休み）および 12・1 月（冬休み）に当社の売上高は増加する傾向にあります。

また、余暇の選択肢の増加に伴い、人々のレジャーそのものが多様化していることから、他のレジャー施設の出退店動向やゲーム機器メーカーの人気機器の開発動向、天候、テレビドラマやコマーシャル、人気タレントの趣味・嗜好、スポーツ選手の活躍の動向等は、当社のゲーム施設の集客に影響を与える重要なファクターであります。当社ではこれらのファクターの変化による業績への影響を軽減するため、安定的な需要の見込めるメダルゲーム機器やプライズ機器、シール機器を中心に設置しておりますが、さらに各店舗の顧客特性に応じた機器の機動的な設置や競合他店に先駆けて新規機器の導入を図るよう努めております。

しかしながら、顧客の嗜好に合致した機器の導入時期が遅れた場合や十分な台数を確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 消費税の動向

現在、消費税率の引き上げについて論議検討がされております。当社のゲーム事業については消費税を利用料金に上乗せすることがむずかしく、現行税率以上に消費税が引き上げられた場合、収入と支出の差額に対する消費税の引き上げ額がそのまま利益の減少要因となります。そのため当社では消費税率の引き

上げが実施された場合、その影響額を抑えるため、家庭ではできない大型機種等を積極的に導入して、集客力のある店舗の運営や開設もしくは他社の商業施設に出店し、一方では不効率店のスクラップを行い、全社的な経費削減を実施して収益性を高める努力をしております。

ホ. 店舗人員の確保と育成

店舗数が増加する中で、当社の経営理念である「健全で明るく楽しい憩いの場と、納得のいくサービスの提供」を行うために、店舗の人員の確保とともに、幅広いお客様に満足いただける接客と迅速かつ正確な店舗運営の行える人材を育成することが重要な課題となっております。この課題に対して、当社は求人活動を強化し、人材育成に関しては営業部担当者および店舗責任者の指導等を強化し、今後の出店増に対応すべく取り組んでおります。しかしながら、当該人員の確保および教育等が出店の進捗に対応できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 財政状態の特徴について

当社は近年、大型店舗を中心に積極的な新規出店を行ってまいりましたが、出店に関する設備資金および敷金・保証金や既存店舗の機器の買替資金は、借入金等により調達しており、平成19年3月期末における、負債および資本の合計に対する割賦債務も含めた有利子負債の割合は79.0%となっております。

これらの資金の調達先は、地方銀行、都市銀行、大手リース会社等の金融機関であります。取引関係は安定しており、また、これまでシンジケート・ローン(協調融資)による資金調達も行ってきたことから取引金融機関数も増加しております。

そのため、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的で固定金利の選択や金利スワップおよび金利キャップを行っておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば、支払利息等の増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

最近2事業年度の内訳等の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 平成18年3月末 | 平成19年3月末 |
|---------------------|------------|------------|
| 短期借入金 | 970,000 | 1,370,000 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 1,907,962 | 2,167,504 |
| 長期借入金 | 7,179,674 | 8,788,552 |
| 1年以内期日到来の設備購入長期支払手形 | 70,066 | 6,565 |
| 1年以内償還予定の社債 | 60,000 | 160,000 |
| 設備購入長期支払手形 | 4,028 | |
| 1年以内支払予定の長期未払金 | 245,501 | 114,937 |
| 長期未払金 | 216,381 | 101,443 |
| 社債 | 90,000 | 430,000 |
| 有利子負債合計額 | 10,743,612 | 13,139,003 |
| 負債・純資産合計に対する割合(%) | 76.8 | 79.0 |
| 負債・純資産合計額 | 13,992,218 | 16,630,147 |

ト. 固定資産及びリース資産について

当社は、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。当事業年度においては、減損損失は認識されておりませんが、今後、当社の所有する固定資産およびリース資産またはこれらの資産グループについて、営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローの継続的なマイナス、回収可能価額の著しい下落などが生じることにより減損損失を認識する可能性があります。減損損失を認識した場合には、当社の業績は影響を受けます。

法的規制について

イ. 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」による規制について

当社のゲーム事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制を受けております。同法は、善良の風俗の保持、清浄な風俗環境保持および青少年の健全な育成に障害を及ぼす行為の防止を目的として制定されております。当社の店舗の中には、同法に関連する政令、条例の規制を受けている店舗もあります。

平成19年3月31日現在、当社の直営店および共同店舗39店のうち33店が同法の許認可に基づき営業を行っておりますが、残りの店舗は、設置機器の種類および台数ならびに施設の構造等により、同法の対象外となっております。

ロ. 「不当景品類及び不当表示防止法」による規制について

当社のゲーム事業、ボウリング事業、カラオケ事業およびパッティング事業は、「不当景品類及び不当表示防止法」の規制を受けております。同法は、商品および役務の取引に関連する不当な景品類および表示による顧客の誘引を防止することを目的として制定されており、不当な顧客の勧誘を防止するため公正取引委員会が景品類の制限および禁止、不当な表示の禁止等の措置をとる場合があります。

ハ. 「公衆浴場法」による規制について

当社のスーパー銭湯事業は、「公衆浴場法」の規制を受けております。同法は、温浴・温泉・蒸気や蒸気発生装置等を設置し、公衆を入浴させる施設(=公衆浴場)として経営する場合、公衆衛生の観点から必要事項を定めた法律であります。

ニ. 「著作権法」による規制について

当社のカラオケ事業は、「著作権法」の規制を受けております。同法は、著作物ならびに実演、レコード、放送および有線放送に関し著作者の権利およびこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、よって文化の発展に寄与することを目的として制定されております。

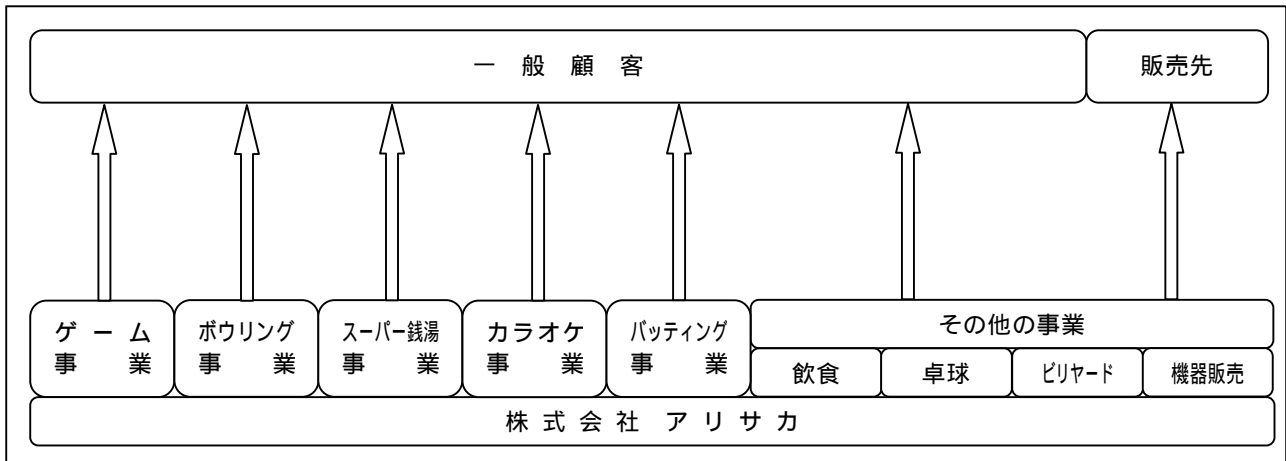
ホ. 「食品衛生法」による規制について

当社のカラオケ事業およびその他の事業における飲食業務は、「食品衛生法」の規制を受けております。同法は、厚生労働大臣が定めた添加物その他製造または加工の過程において、特に衛生上の考慮を必要とする食品または添加物であって政令で定めるものの製造または加工を行う営業者は、その製造または加工を衛生的に管理させるためその施設ごとに専任の食品衛生管理者を置くことを定めております。

2. 企業集団の状況

当社は、ゲーム事業を主軸として、ボウリング・スーパー銭湯・カラオケ・バッティングの各事業の施設運営を行い、併せてゲーム機器の販売および飲食店経営等、これらに付帯する業務を営んでおります。各事業の位置づけとしては、ゲーム事業単独の施設運営の他、ゲーム事業以外の各事業については、各事業単独で店舗展開しているのではなく、あくまでゲーム事業を主体にして、他の各事業を関連づけて施設全体を複合的に展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「健全で明るく楽しい憩いの場と、納得のいくサービスの提供」を経営理念とし、「誰もが気楽に遊べるアミューズメント空間の創造」というテーマのもとに、老若男女全てを対象にゲームを主軸にボウリング、スーパー銭湯、カラオケ、バッティング等の各事業を組み合わせた複合施設の運営を展開しており、地域一番店を目標に、来店されるお客様が「楽しかった、また来よう」という気になっていただける施設の運営を心がけ、幅広いお客様の期待と満足を得るために日々努力しております。

当社の事業の性格上、効率化のためのスクラップアンドビルドは必要不可欠であり、今後見込まれる不効率な店舗、部門はたとえ大型店でもスクラップを実施し、スーパー銭湯やカラオケ事業は閉鎖または縮小して、主力とするゲーム事業を中心にアミューズメント事業に特化し、当社の規模に応じた効率的なアミューズメント施設の出店を目指す方針であります。

そのためには、地域経済その他の環境の変化に対応できるようマーケティングリサーチをこれまで以上に充実させ、より良い地域や大型施設への出店を積極的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主に対する利益還元と財務体質強化を経営の重要課題としていることから、自己資本当期純利益率(ROE)および自己資本比率を重要経営指標として位置づけ、安定した収益の確保および確実な配当を実施できる強固な収益体質を構築してまいります。しかしながら平成19年3月期は、スクラップアンドビルドの一環として不採算店舗および部門の閉鎖による特別損失の計上により、当期純利益が対前期比35.7%減となったことから、平成19年3月期の推移は以下のとおりとなりました。

| | | | | |
|------------|----------|-------|----------|-------|
| 自己資本当期純利益率 | 平成18年3月期 | 6.6% | 平成19年3月期 | 4.2% |
| 自己資本比率 | 平成18年3月期 | 18.7% | 平成19年3月期 | 15.6% |

平成20年3月期における目標値は、自己資本当期純利益率が6.8%、自己資本比率につきましては15.3%としております。継続的な期間収益の増大を図ることにより、目標値の達成を目指してまいります。

$$\begin{aligned} \text{(注) 自己資本当期純利益率(ROE)} &= [\text{当期純利益} / \{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) \\ &\quad + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2] \times 100 \\ \text{自己資本比率} &= \{(\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) / \text{期末資産の部合計}\} \times 100 \end{aligned}$$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、店舗の大型化等、業務拡大に向かってまだまだ発展途上であり、当期を含め1~2年は設備の増加に伴って資産、負債ともに増加傾向となり、店舗の大型化に伴う減価償却費等の設備コストの増加によって、業績に影響を及ぼす状況であります。しかしながら、中期的には設備投資による減価償却費が増加する見込みではありますが、その後は新規設備に係る減価償却費の増加よりも、過年度の既存設備に係る減価償却費の減少が大きくなり、償却額が減少に転じることから、業容の拡大に伴う売上高の増加により大きく利益を計上できる状況になると見込んでおります。

また、新たな設備購入債務の発生を抑えるため新規出店については賃借店舗を基本とし、可能な範囲において既存設備を含め資産のオフバランス化を実施し、投資効率の良い新規店舗の出店を進めてまいります。そのため不効率と思われる店舗および銭湯、カラオケ等の部門のリストラを積極的に実施してまいりましたが、今後もアミューズメント事業に特化し、これまでと同様に計画に基づく新規出店を着実に実現していくという基本的な経営戦略を進めていく方針であり、より多くの出店情報を入手し、調査・厳選し、早期着手することを心掛けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が主力とするアミューズメント事業は、店舗の大型化やスクラップアンドビルドの加速化に伴い、当社においてもアミューズメント施設でしか味わえない臨場感のある大型機械や最新の機種を多く設置できる大規模店舗や、より集客が可能な複合店舗の出店を進めております。このような大規模店舗を優良な地域に出店するためには多額の設備投資や出店費用等が必要であり、中小型店の出店と比べ資金の調達額が増加することになり、有利子負債も増加することになります。そのため、これまで公募増資により市場からの資金調達も行ってまいりましたが、金額的な面において銀行借入に依存する割合が多くなります。

そのため、今後開設する店舗について、可能な範囲においてオフバランス化を目的とした取組みを行い、有利子負債の削減を積極的に実施していく方針であります。

また、店舗の大型化によるアミューズメント機器の設置台数の増加や、高額になりつつあるアミューズメント機器により、リース料および減価償却費の増加、特に減価償却費の増加が利益を抑える要因となっております。不効率店舗を閉鎖して新規開設する大型店に閉鎖店舗のアミューズメント機器を移動する等、できる限り資産の効率化を図っておりますが、直近年度に取得した設備により、ここ1~2年は減価償却費は増加する見込みです。そのため、既存設備のアミューズメント機器の店舗間移動等をさらに推し進め、より効率化を行って、今まで以上に変化を持たせた店舗運営を行い、アミューズメント機器の新規導入数量を減少させるよう努力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、今後別途公表しますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

監査役のうち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。うち1名は株式会社エムビーシー(通信機器販売業)の代表取締役であり当社期末発行済株式数の約0.1%を所有しており、当社の情報機器の購入先となっております。なお、取引条件や取引条件の決定については他社と同一であります。他1名は当社期末発行済株式数の約0.0%を所有しており、取引関係その他利害関係はありません。

4 . 財務諸表
(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|--------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 939,001 | | 1,071,698 | | 132,697 |
| 2 | | 売掛金 | 201,054 | | 117,937 | | 83,116 |
| 3 | | 貯蔵品 | 379,337 | | 512,588 | | 133,251 |
| 4 | | 前払費用 | 343,373 | | 343,616 | | 243 |
| 5 | | 繰延税金資産 | 13,404 | | 16,539 | | 3,135 |
| 6 | | 未収消費税等 | | | 14,807 | | 14,807 |
| 7 | | その他 | 97,296 | | 38,222 | | 59,073 |
| | | 流動資産合計 | 1,973,466 | 14.1 | 2,115,410 | 12.7 | 141,944 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 | | 有形固定資産 | | | | | |
| (1) | | 建物 | 7,936,781 | | 9,787,187 | | 1,850,405 |
| | * 1 | 減価償却累計額 | 2,487,497 | 5,449,284 | 2,960,089 | 6,827,097 | 472,592 |
| (2) | | アミューズメント機器 | 6,416,306 | | 7,547,247 | | 1,130,940 |
| | | 減価償却累計額 | 3,740,803 | 2,675,503 | 4,565,667 | 2,981,580 | 824,863 |
| (3) | | 車輛運搬具 | 27,631 | | 24,339 | | 3,291 |
| | | 減価償却累計額 | 24,692 | 2,939 | 22,582 | 1,757 | 2,109 |
| (4) | | 工具器具備品 | 1,325,973 | | 1,842,387 | | 516,413 |
| | | 減価償却累計額 | 800,931 | 525,041 | 1,158,787 | 683,599 | 357,855 |
| (5) | | 土地 | | 2,050,238 | | 2,050,238 | |
| | * 1 | 有形固定資産合計 | 10,703,007 | 76.5 | 12,544,273 | 75.4 | 1,841,266 |
| 2 | | 無形固定資産 | | | | | |
| (1) | | 営業権 | 109,627 | | | | 109,627 |
| (2) | | のれん | | | 54,046 | | 54,046 |
| (3) | | 電話加入権 | 3,788 | | 3,778 | | 10 |
| | | 無形固定資産合計 | 113,416 | 0.8 | 57,824 | 0.4 | 55,591 |
| 3 | | 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) | | 投資有価証券 | 169,369 | | 135,246 | | 34,122 |
| (2) | | 出資金 | 50 | | 50 | | |
| (3) | | 長期前払費用 | 41,910 | | 22,947 | | 18,962 |
| (4) | | 繰延税金資産 | | | 4,889 | | 4,889 |
| (5) | | 敷金 | 530,308 | | 1,057,221 | | 526,912 |
| (6) | | 差入保証金 | 457,564 | | 682,213 | | 224,649 |
| | * 1 | 投資その他の資産合計 | 1,199,202 | 8.6 | 1,902,568 | 11.4 | 703,366 |
| | | 固定資産合計 | 12,015,625 | 85.9 | 14,504,666 | 87.2 | 2,489,040 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 1 | | 新株発行費 | 3,126 | | | | 3,126 |
| 2 | | 社債発行費 | | | 10,070 | | 10,070 |
| | | 繰延資産合計 | 3,126 | 0.0 | 10,070 | 0.1 | 6,943 |
| | | 資産合計 | 13,992,218 | 100.0 | 16,630,147 | 100.0 | 2,637,928 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|----------------------------|----------|-----------------------|--------------|-----------------------|-------------|------------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | | 170,000 | | 269,500 | | 99,500 | |
| 2 1年以内償還予定の社債 | | 60,000 | | 160,000 | | 100,000 | |
| 3 短期借入金 | | 970,000 | | 1,370,000 | | 400,000 | |
| 4 1年以内返済予定の 長期借入金 | * 1 | 1,907,962 | | 2,167,504 | | 259,542 | |
| 5 未払金 | | 95,707 | | 84,264 | | 11,443 | |
| 6 未払費用 | | 164,844 | | 203,523 | | 38,678 | |
| 7 未払法人税等 | | 55,227 | | 83,083 | | 27,856 | |
| 8 未払消費税等 | | 15,112 | | | | 15,112 | |
| 9 預り金 | | 4,584 | | 3,460 | | 1,124 | |
| 10 賞与引当金 | | 13,170 | | 17,100 | | 3,930 | |
| 11 1年以内期日到来の 設備購入長期支払手形 | | 70,066 | | 127,065 | | 56,999 | |
| 12 1年以内支払予定の 長期未払金 | | 245,501 | | 114,937 | | 130,563 | |
| 13 その他 | | | | 5,860 | | 5,860 | |
| 流動負債合計 | | 3,772,175 | 27.0 | 4,606,298 | 27.7 | 834,122 | |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | 90,000 | | 430,000 | | 340,000 | |
| 2 長期借入金 | * 1 | 7,179,674 | | 8,788,552 | | 1,608,878 | |
| 3 長期未払金 | | 216,381 | | 101,443 | | 114,937 | |
| 4 退職給付引当金 | | 4,712 | | 5,247 | | 535 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 35,666 | | 36,568 | | 902 | |
| 6 設備購入長期支払手形 | | 4,028 | | | | 4,028 | |
| 7 繰延税金負債 | | 11,720 | | | | 11,720 | |
| 8 預り保証金 | | 57,354 | | 73,166 | | 15,811 | |
| 固定負債合計 | | 7,599,537 | 54.3 | 9,434,977 | 56.7 | 1,835,440 | |
| 負債合計 | | 11,371,712 | 81.3 | 14,041,276 | 84.4 | 2,669,563 | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | * 2 | 922,650 | 6.6 | | | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 920,070 | | | | | |
| 資本剰余金合計 | | 920,070 | 6.6 | | | | |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 14,497 | | | | | |
| 2 任意積立金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 14,000 | | | | | |
| 3 当期末処分利益 | | 720,117 | | | | | |
| 利益剰余金合計 | | 748,615 | 5.3 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 41,356 | 0.3 | | | | |
| 自己株式 | * 2 | 12,186 | 0.1 | | | | |
| 資本合計 | | 2,620,505 | 18.7 | | | | |
| 負債・資本合計 | | 13,992,218 | 100.0 | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 | | | | 922,650 | 5.5 | | |
| 2 | | | | | | | |
| | | | | 920,070 | | | |
| | | | | 920,070 | 5.5 | | |
| 3 | | | | | | | |
| | | | | 14,497 | | | |
| | | | | 14,000 | | | |
| | | | | 712,678 | | | |
| | | | | 741,176 | 4.5 | | |
| 4 | | | | 12,733 | 0.0 | | |
| | | | | 2,571,162 | 15.5 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 | | | | 17,709 | 0.1 | | |
| | | | | 17,709 | 0.1 | | |
| | | | | 2,588,871 | 15.6 | | |
| | | | | 16,630,147 | 100.0 | | |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 比較増減 | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|--------|-----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | | |
| 売上高 | | | 8,548,220 | 100.0 | | 9,914,882 | 100.0 | 1,366,662 |
| 売上原価 | | | 7,430,893 | 86.9 | | 8,634,731 | 87.1 | 1,203,838 |
| 売上総利益 | | | 1,117,327 | 13.1 | | 1,280,150 | 12.9 | 162,823 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1 役員報酬 | | 66,975 | | | 57,970 | | 9,005 | |
| 2 給与手当 | | 170,229 | | | 190,354 | | 20,124 | |
| 3 賞与 | | 9,691 | | | 14,370 | | 4,678 | |
| 4 退職金 | | 1 | | | 9 | | 8 | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 4,190 | | | 6,000 | | 1,810 | |
| 6 退職給付引当金繰入額 | | 673 | | | 436 | | 237 | |
| 7 役員退職慰労引当金繰入額 | | 2,098 | | | 1,001 | | 1,097 | |
| 8 広告宣伝費 | | 6,842 | | | 10,196 | | 3,353 | |
| 9 発送配達費 | | 23,818 | | | 29,713 | | 5,895 | |
| 10 管理諸費 | | 14,301 | | | 15,225 | | 923 | |
| 11 接待交際費 | | 9,321 | | | 6,116 | | 3,205 | |
| 12 車輛関係費 | | 6,381 | | | 5,865 | | 516 | |
| 13 通信交通費 | | 40,369 | | | 43,467 | | 3,098 | |
| 14 水道光熱費 | | 12,603 | | | 12,837 | | 233 | |
| 15 租税公課 | | 23,043 | | | 28,671 | | 5,627 | |
| 16 消耗備品費 | | 19,093 | | | 17,889 | | 1,203 | |
| 17 リース料 | | 6,342 | | | 6,396 | | 53 | |
| 18 修繕費 | | 4,880 | | | 3,776 | | 1,104 | |
| 19 保険料 | | 45,275 | | | 54,623 | | 9,348 | |
| 20 支払手数料 | | 50,589 | | | 53,176 | | 2,586 | |
| 21 減価償却費 | | 11,197 | | | 9,078 | | 2,119 | |
| 22 地代家賃 | | 6,883 | | | 13,449 | | 6,565 | |
| 23 雑費 | | 12,203 | 547,008 | 6.4 | 5,387 | 586,011 | 5.9 | 6,816 |
| 営業利益 | | | 570,318 | 6.7 | | 694,139 | 7.0 | 123,820 |
| 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | | 2,335 | | | 3,090 | | 755 | |
| 2 受取手数料 | | 63,025 | | | 80,881 | | 17,855 | |
| 3 受取地代家賃 | | 16,226 | | | 30,617 | | 14,390 | |
| 4 営業補償金 | | 66,666 | | | | | 66,666 | |
| 5 協賛金収入 | | 35,053 | | | 41,428 | | 6,374 | |
| 6 その他の営業外収益 | | 51,086 | 234,394 | 2.7 | 20,874 | 176,892 | 1.8 | 30,212 |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 293,263 | | | 351,002 | | 57,739 | |
| 2 受取地代家賃原価 | | 16,604 | | | 21,830 | | 5,225 | |
| 3 その他の営業外費用 | | 70,428 | 380,296 | 4.4 | 57,750 | 430,584 | 4.4 | 12,677 |
| 経常利益 | | | 424,416 | 5.0 | | 440,446 | 4.4 | 16,030 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|--------|--------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | * 1 | 3,017 | | 387 | | 2,630 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | 0.0 | 1,614 | 2,002 | 1,614 | 1,015 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | * 2 | 885 | | 2,116 | | 1,231 | |
| 2 固定資産除却損 | * 3 | 109,388 | | 123,476 | | 14,088 | |
| 3 店舗閉鎖等費用 | | 9,790 | | 49,103 | | 39,313 | |
| 4 過年度保険料修正損 | | | 1.4 | 23,715 | 198,413 | 23,715 | 78,348 |
| 税引前当期純利益 | | | 3.6 | | 244,036 | | 63,333 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 92,606 | | 138,247 | | 45,641 | |
| 法人税等調整額 | | 44,396 | 1.6 | 3,715 | 134,531 | 48,112 | 2,471 |
| 当期純利益 | | | 2.0 | | 109,504 | | 60,862 |
| 前期繰越利益 | | | | | | | |
| 中間配当額 | | | | | | | |
| 当期末処分利益 | | | | | | | |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 労務費 | 1 | 1,040,992 | 14.0 | 1,233,308 | 14.3 |
| 経費 | 2 | 5,836,215 | 78.5 | 6,960,781 | 80.6 |
| 小計 | | 6,877,208 | 92.5 | 8,194,089 | 94.9 |
| 期首商品・景品たな卸高 | | 127,673 | | 172,626 | |
| 当期仕入高 | | 563,261 | | 475,841 | |
| 合併による受入高 | | 161 | | | |
| 期末商品・景品たな卸高 | | 172,626 | | 281,373 | |
| 機器除売却原価 | | 35,214 | | 73,547 | |
| 売上原価 | | 7,430,893 | 100.0 | 8,634,731 | 100.0 |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 986,802千円 賞与引当金繰入額 8,980千円 退職給付引当金繰入額 263千円 | 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 1,170,748千円 賞与引当金繰入額 11,100千円 退職給付引当金繰入額 430千円 |
| 2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 リース料 1,969,910千円 減価償却費 1,627,940千円 地代家賃 1,037,220千円 水道光熱費 438,264千円 支払手数料 293,152千円 | 2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 リース料 2,286,487千円 減価償却費 2,170,148千円 地代家賃 1,347,321千円 水道光熱費 401,310千円 支払手数料 258,810千円 |

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|---------|---------|-----------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 922,650 | 920,070 | 920,070 | 14,497 | 14,000 | 720,117 | 748,615 | 12,186 | 2,579,149 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 116,943 | 116,943 | | 116,943 |
| 当期純利益 | | | | | | 109,504 | 109,504 | | 109,504 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 547 | 547 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | | | | 7,439 | 7,439 | 547 | 7,986 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 922,650 | 920,070 | 920,070 | 14,497 | 14,000 | 712,678 | 741,176 | 12,733 | 2,571,162 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 41,356 | 41,356 | 2,620,505 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 116,943 |
| 当期純利益 | | | 109,504 |
| 自己株式の取得 | | | 547 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 23,647 | 23,647 | 23,647 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 23,647 | 23,647 | 31,634 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 17,709 | 17,709 | 2,588,871 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 比較増減 |
|-------------------------|----------|--|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前当期純利益 | | 307,369 | 244,036 | 63,333 |
| 減価償却費 | | 1,646,368 | 2,184,212 | 537,843 |
| 賞与引当金の増減額(減少:) | | 5,150 | 3,930 | 1,220 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | | 841 | 535 | 306 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:) | | 2,098 | 902 | 1,196 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 2,335 | 3,090 | 755 |
| 支払利息 | | 293,263 | 351,002 | 57,739 |
| 投資有価証券売却益 | | | 1,614 | 1,614 |
| 有形固定資産売却損益(益:) | | 2,132 | 1,729 | 3,862 |
| 有形固定資産除却損 | | 109,388 | 123,476 | 14,088 |
| 店舗閉鎖等費用 | | 9,790 | 49,103 | 39,313 |
| 過年度保険料修正損 | | | 23,715 | 23,715 |
| 売上債権の増減額(増加:) | | 103,305 | 83,116 | 186,422 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | | 89,295 | 133,251 | 43,956 |
| 支払手形の増減額(減少:) | | 73,100 | 99,500 | 26,400 |
| 未払消費税等の増減額(減少:) | | 16,360 | 15,112 | 31,472 |
| 未収消費税等の増減額(増加:) | | 11,668 | 14,807 | 26,476 |
| その他固定負債の増減額(減少:) | | 4,813 | 15,811 | 20,625 |
| その他の資産・負債の増減額 | | 111,298 | 119,768 | 231,066 |
| 小計 | | 2,162,218 | 3,132,963 | 970,744 |
| 利息及び受取配当金の受取額 | | 2,335 | 3,090 | 755 |
| 利息の支払額 | | 260,503 | 326,004 | 65,500 |
| 法人税等の支払額 | | 34,512 | 111,266 | 76,753 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,869,537 | 2,698,783 | 829,245 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金等の預入による支出 | | 91,602 | 104,609 | 13,006 |
| 定期預金等の払出による収入 | | 60,121 | 91,602 | 31,481 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 2,998,294 | 4,076,390 | 1,078,096 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 37,300 | 4,297 | 33,002 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 20,414 | 40,576 | 20,161 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | | 37,066 | 37,066 |
| その他投資等の取得による支出 | | 672,501 | 863,367 | 190,866 |
| その他投資等の回収による収入 | | 236,480 | 62,711 | 173,768 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 3,448,911 | 4,889,265 | 1,440,354 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少:) | | 101,500 | 400,000 | 298,500 |
| 長期借入金の借入による収入 | | 4,150,000 | 3,965,000 | 185,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,883,632 | 2,096,579 | 212,947 |
| 社債の発行による収入 | | | 489,210 | 489,210 |
| 社債の償還による支出 | | 60,000 | 60,000 | |
| 長期未払金の支払による支出 | | 311,974 | 214,606 | 97,368 |
| 設備購入長期支払手形の支払による 支出 | | 93,469 | 55,584 | 37,884 |
| 自己株式の取得による支出 | | 3,022 | 547 | 2,475 |
| 配当金の支払額 | | 126,902 | 116,719 | 10,183 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,772,498 | 2,310,173 | 537,674 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (減少:) | | 193,124 | 119,690 | 73,433 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 602,924 | 847,398 | 244,473 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額 | | 51,348 | | 51,348 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 847,398 | 967,089 | 119,690 |

(5) 利益処分計算書

| | | 前事業年度 (平成18年3月期) | |
|------------|----------|---------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 720,117 |
| II 利益処分額 | | | |
| 配当金 | | 53,159 | 53,159 |
| III 次期繰越利益 | | | 666,958 |
| | | | |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> | 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 22年～47年 アミューズメント機器 3年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 4 繰延資産の処理方法 | <p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等額を償却しております。</p> | <p>—</p> <p>社債発行費 社債償還期間で均等償却しております。</p> |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上することによっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期末相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理によりありますので、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 | 同左 |

(会計処理の変更)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> | <p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は2,588,871千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ5,867千円減少しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| <p style="text-align: center;">—</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示していた「機器売上等に係る未収入金の増減額」は、当事業年度においてその重要性が増したため、「売上債権の増減額」として区分表示しております。 なお、前事業年度における「売上債権の増減額」は△77,921千円であります。</p> | <p>(貸借対照表関係) 前事業年度までは無形固定資産の内訳科目として表示していた「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|------------------|---------|-----------------|------|-----------|---------------------------|-------------|--------------------|-------------|-------|-------------|---|-------------|---|-------|-------------|------|-------------|---------------------------|-------------|-------|-------------|--------------------|-----------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,391,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,471,415千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">691,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,612,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,304,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約ならびに平成16年6月25日および平成17年4月14日締結の分割実行可能期間付シンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。 なお、本契約には担保・保証は付されておられません。</p> | 建物 | 1,391,176千円 | 土地 | 2,050,238千円 | 敷金 | 30,000千円 | 計 | 3,471,415千円 | 1年以内返済予定の 長期借入金 | 691,285千円 | 長期借入金 | 2,612,764千円 | 計 | 3,304,050千円 | <p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,353,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,434,014千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">686,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,645,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,332,170千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約ならびに平成16年6月25日、平成17年4月14日および平成18年5月24日締結の分割実行可能期間付シンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日等における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。 なお、本契約には担保・保証は付されておられません。</p> | 建物 | 1,353,776千円 | 土地 | 2,050,238千円 | 敷金 | 30,000千円 | 計 | 3,434,014千円 | 1年以内返済予定の 長期借入金 | 686,394千円 | 長期借入金 | 2,645,775千円 | 計 | 3,332,170千円 |
| 建物 | 1,391,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,050,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,471,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の 長期借入金 | 691,285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,612,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,304,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,353,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,050,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,434,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の 長期借入金 | 686,394千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,645,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,332,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式 17,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式 4,265,600株</td> </tr> </table> <p>自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,828株</td> </tr> </table> | 授権株式数 | 普通株式 17,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 4,265,600株 | 普通株式 | 12,828株 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 17,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 4,265,600株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 12,828株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結および取引銀行18行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当期末日における借入金未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">4,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">4,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 900,000千円 | 借入実行額 | 650,000千円 | 差引残高 | 250,000千円 | 分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額 | 4,550,000千円 | 借入実行額 | 4,550,000千円 | 差引残高 | — 千円 | <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結および取引銀行19行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当期末日における借入金未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">6,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">6,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 1,400,000千円 | 借入実行額 | 1,050,000千円 | 差引残高 | 350,000千円 | 分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額 | 6,550,000千円 | 借入実行額 | 6,550,000千円 | 差引残高 | — 千円 | | | | |
| 当座貸越極度額 | 900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | 650,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引残高 | 250,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額 | 4,550,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | 4,550,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引残高 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 1,400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | 1,050,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引残高 | 350,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額 | 6,550,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | 6,550,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引残高 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は41,356千円であります。</p> | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|-----------------------|---|
| — | 5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 1年以内期日到来の設備購入長期支払手形 2,537千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| * 1 固定資産売却益は、店舗売却に関するものであり、次のとおりであります。 アーバンスクエア久留米店 1,873千円 アーバンスクエア熊本店 1,143千円 | * 1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 工具器具備品 283千円 車輛運搬具 104千円 |
| * 2 固定資産売却損は、店舗売却に関するものであり、次のとおりであります。 アーバンスクエア小倉店 885千円 | * 2 固定資産売却損は、次のとおりであります。 建物 1,245千円 工具器具備品 871千円 |
| * 3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 109,352千円 工具器具備品 36千円 | * 3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 123,172千円 工具器具備品 304千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,265,600 | 4,265,600 | — | 8,531,200 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 4,265,600株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|--------|----|--------|
| 普通株式(株) | 12,828 | 13,908 | — | 26,736 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 12,828株

単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 53,159 | 12.50 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |
| 平成18年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 63,784 | 7.50 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月5日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 63,783 | 7.50 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---|--|---------------------------------------|
| 1 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| | 現金及び預金勘定 939,001千円 | | 現金及び預金勘定 1,071,698千円 |
| | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △91,602千円 | | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △104,609千円 |
| | 現金及び現金同等物 <u>847,398千円</u> | | 現金及び現金同等物 <u>967,089千円</u> |
| 2 | 重要な非資金取引の内容 | | — |
| | 当事業年度に合併した有限会社安佐エースより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 | | |
| | 流動資産 57,158千円 | | |
| | 固定資産 169,772千円 | | |
| | 資産合計 <u>226,930千円</u> | | |
| | 流動負債 5,156千円 | | |
| | 固定負債 — 千円 | | |
| | 負債合計 <u>5,156千円</u> | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| アミューズメント機器 | 7,093,487 | 3,897,508 | 3,195,979 | アミューズメント機器 | 8,881,191 | 5,093,819 | 3,787,372 |
| 工具器具備品 | 204,283 | 99,749 | 104,533 | 工具器具備品 | 235,305 | 132,565 | 102,739 |
| 車輛運搬具 | 2,517 | 167 | 2,349 | 車輛運搬具 | 2,517 | 671 | 1,845 |
| 合計 | 7,300,288 | 3,997,425 | 3,302,862 | 合計 | 9,119,013 | 5,227,055 | 3,891,958 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 千円 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 千円 | | | |
| 1年内 1,725,428 | | | | 1年内 1,541,360 | | | |
| 1年超 1,648,577 | | | | 1年超 2,433,925 | | | |
| 計 3,374,006 | | | | 計 3,975,285 | | | |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円 | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円 | | | |
| 支払リース料 1,995,767 | | | | 支払リース料 2,207,621 | | | |
| 減価償却費相当額 1,859,700 | | | | 減価償却費相当額 2,050,197 | | | |
| 支払利息相当額 139,367 | | | | 支払利息相当額 164,265 | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 5 利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| 6 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円 | | | | 6 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円 | | | |
| 1年内 67,200 | | | | 1年内 359,085 | | | |
| 1年超 862,400 | | | | 1年超 3,342,580 | | | |
| 計 929,600 | | | | 計 3,701,666 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|-----------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式等 | 99,978 | 169,369 | 69,390 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 99,978 | 169,369 | 69,390 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式等 | — | — | — |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 99,978 | 169,369 | 69,390 |

(注) 減損処理にあたっては、社内における基準を設けております。

(基準の内容)

- 1 期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
- 2 期末日における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

当事業年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|-----------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式等 | 105,533 | 135,246 | 29,713 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 105,533 | 135,246 | 29,713 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式等 | — | — | — |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 105,533 | 135,246 | 29,713 |

(注) 減損処理にあたっては、社内における基準を設けております。

(基準の内容)

- 1 期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
- 2 期末日における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

2 当事業年度に売却したその他有価証券で時価のあるもの

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 37,066 | 2,044 | — |

(デリバティブ取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップおよび金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っているのみで、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引および金利キャップ取引においては、将来の金利変動による市場価格変動リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、「業務分掌規定」に従い、経理部に集中しております。 なお、金利スワップ取引および金利キャップ取引の契約等の締結は担当取締役および代表取締役の決定によって行われております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引および金利キャップ取引でありますので、記載を省略しております。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p> |

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 なお、退職給付債務等については、簡便法によっております。 | 1 採用している退職給付制度の概要 同左 |
| 2 退職給付債務に関する事項 | 2 退職給付債務に関する事項 |
| ① 退職給付債務の額 4,712千円 | ① 退職給付債務の額 5,247千円 |
| ② 退職給付引当金の額 4,712千円 | ② 退職給付引当金の額 5,247千円 |
| 3 退職給付費用に関する事項 | 3 退職給付費用に関する事項 |
| 退職給付費用の額 936千円 | 退職給付費用の額 866千円 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金超過額 5,320千円 | 賞与引当金超過額 6,908千円 |
| 未払事業税否認 7,415千円 | 未払事業税否認 8,749千円 |
| 賞与未払分法定福利費 668千円 | 賞与未払分法定福利費 881千円 |
| 退職給付引当金超過額 1,903千円 | 退職給付引当金超過額 2,119千円 |
| 役員退職慰労引当金超過額 14,409千円 | 役員退職慰労引当金超過額 14,773千円 |
| 繰延税金資産合計 29,716千円 | 繰延税金資産合計 33,432千円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 △28,033千円 | その他有価証券評価差額金 △12,004千円 |
| 繰延税金負債合計 △28,033千円 | 繰延税金負債合計 △12,004千円 |
| 繰延税金資産の純額 1,683千円 | 繰延税金資産の純額 21,428千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.43% | 法定実効税率 40.43% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.27% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.07% |
| 住民税均等割等 2.94% | 住民税均等割等 7.47% |
| その他 △0.07% | 前年度均等割修正 6.27% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.57% | その他 △0.11% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.13% |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 関連会社がないため、該当事項はありません。 | 同左 |

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 616円19銭 | 304円41銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 40円05銭 | 12円88銭 |

(注) 1 当社は平成18年4月1日付で株式1株を2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額 308円09銭

1株当たり当期純利益 20円02銭

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 170,366 | 109,504 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 170,366 | 109,504 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,254,352 | 8,504,745 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。